

財務諸表に対する注記(【合計】)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - なし
 - ・賞与引当金 - なし
 - ・徴収不能引当金 - なし

3. 重要な会計方針の変更

- ・平成26年度より指導指針から新社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日付局長通知・4課長通知)へ移行
- ・平成28年度より財産目録のレイアウト変更(平成28年11月11日付け『「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」の一部改正について』に記載)

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 - 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 - 中小企業退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 啓寿園拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (3) 当法人では、社会福祉事業のみを行っており、拠点も啓寿園だけであるから、以下の書類は作成していない。
事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 啓寿園拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設 啓寿園」
 - 「短期入所生活介護 啓寿園」
 - 「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,196,738			29,196,738
建物	205,539,232			205,539,232
定期預金				
投資有価証券				
合計	234,735,970			234,735,970

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却分について、国庫補助金等特別積立金 9,537,000円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	539,491,410	333,952,178	205,539,232
建物	0	0	0
構築物	218,400	94,640	123,760
機械及び装置	3,738,000	3,737,997	3
車両運搬具	9,246,039	9,037,715	208,324
器具及び備品	25,073,050	19,727,735	5,345,315
有形リース資産	6,343,920	2,537,568	3,806,352
合計	584,110,819	369,087,833	215,022,986

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,595,737	0	30,595,737
未収金	22,015,690	0	22,015,690
未収補助金	0	0	0
合計	52,611,427	0	52,611,427

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
			0
合計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし	該当なし	該当なし	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	0	該当なし	0

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし